

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月15日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 大
 コード番号 3857 URL http://www.lac.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高梨 輝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 財務経理本部長 (氏名) 藏重 久則 TEL 03-6757-0100
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日 配当支払開始予定日 平成25年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,577	3.1	1,998	5.4	1,850	10.6	912	38.2
24年3月期	31,595	△5.4	1,895	27.2	1,672	28.6	660	△22.4

(注) 包括利益 25年3月期 994百万円 (51.2%) 24年3月期 657百万円 (△33.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	35.04	—	14.4	9.6	6.1
24年3月期	22.20	—	9.6	8.5	6.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	19,250	6,194	32.0	243.10
24年3月期	19,399	6,509	33.5	214.74

(参考) 自己資本 25年3月期 6,169百万円 24年3月期 6,498百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,082	△436	△2,123	3,551
24年3月期	2,355	△841	△1,491	3,003

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	253	45.0	4.8
25年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	304	34.3	5.2
26年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00		30.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,405	4.5	375	△23.3	285	△30.8	65	△63.6	2.56
通期	34,000	4.4	2,100	5.1	1,950	5.4	1,000	9.6	39.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）一、除外 3社（社名）
 （旧）株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社アイティークルー
 （注）詳細は、添付資料P.22「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P.24「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	26,683,120株	24年3月期	26,683,120株
25年3月期	1,305,440株	24年3月期	1,304,760株
25年3月期	25,378,256株	24年3月期	25,348,908株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	30,077	847.4	1,625	32.8	1,607	49.5	1,006	4.0
24年3月期	3,174	14.7	1,223	57.1	1,075	59.9	968	61.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	38.74	—
24年3月期	34.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	19,675	6,965	35.4	274.46
24年3月期	16,165	7,247	44.8	244.26

(参考) 自己資本 25年3月期 6,965百万円 24年3月期 7,247百万円

(注) 当社は、平成24年3月期までは純粋持株会社でありましたが、平成24年4月1日付で、(旧)株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーを吸収合併いたしました。これにより、平成25年3月期の個別業績の指標は平成24年3月期と比較して大幅に増加しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 連結業績及び個別業績における1株当たり情報は普通株式に係る数値です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(表示方法の変更)	24
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
6. その他	40
役員の異動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要が引き続き下支えするなか、海外景気の下振れが依然景気を下押しするリスクとなっているものの、政権交代に伴う景気対策への期待などから円高の是正、株価の回復を背景に、企業を取り巻く環境に持ち直しの兆しが見えはじめております。

当社の属する情報サービス業界では、システム開発や関連商品販売などでは案件の小型化や提供サービス価格の低減要請などがあったものの、金融分野など一部に復調傾向が見られたうえ、情報セキュリティ対策分野においてもその重要性が改めて認識され底固く推移しました。

このような状況のなか、当社は、平成24年4月に主力3事業を営む完全子会社3社を吸収合併し「強い会社 創成」を引き続きのテーマとして、一元化した顧客基盤への営業展開、提供するサービスの選択と集中、ワンストップソリューションの提案、要員の適正配置、グローバル展開の推進、A種優先株式の取得および消却による株主価値の向上など、経営基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

セキュリティソリューションサービス事業（以下、SSS事業という。）では、企業・官公庁をターゲットとしたサイバー攻撃や大規模な個人情報漏えい事件が後を絶たないなか、標的型メール攻撃対策ソリューションやコンピュータウイルスの挙動解析サービスなど、社会ニーズに合ったサービスを提供するとともに、NPO法人「日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）」、「日本スマートフォンセキュリティ協会（JSSEC）」などへの参画や、各種メディアを通じての情報発信など、セキュリティ意識の向上に向けた活動にも取り組んでまいりました。

また、日本電気株式会社とインターポールサイバーセキュリティ対策における提携の枠組みへの参画や、分散サービス妨害攻撃（DDoS攻撃）の防衛策でアカマイ・テクノロジーズ合同会社との提携など、新たな取組みにも積極的に挑戦してまいりました。

システムインテグレーションサービス事業（以下、SIS事業という。）では、既存のシステム開発案件の受注に取り組むとともに、引き続きビッグデータソリューションや、スマートフォン、タブレット端末に関わるシステム構築案件など、多様な技術への対応力強化に取り組んでまいりました。

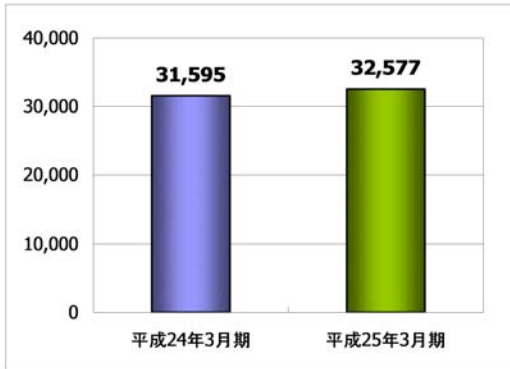
ディーラー事業では、クラウドサービスやビッグデータソリューションの活用など新たな市場に向け、ソリューションやシステム構築と一体となった営業活動を展開するとともに、製品販売から保守サービスまでを一貫して提案できる付加価値の提供に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は3事業とも増収となり、325億77百万円（前期比3.1%増）となりました。利益面では引き続き経費低減に努め、営業利益は19億98百万円（同5.4%増）、経常利益は18億50百万円（同10.6%増）、負ののれん発生益59百万円や子会社の厚生年金基金脱退拠出金97百万円などの特別損益を計上し当期純利益は9億12百万円（同38.2%増）となり、いずれも過去最高益となりました。

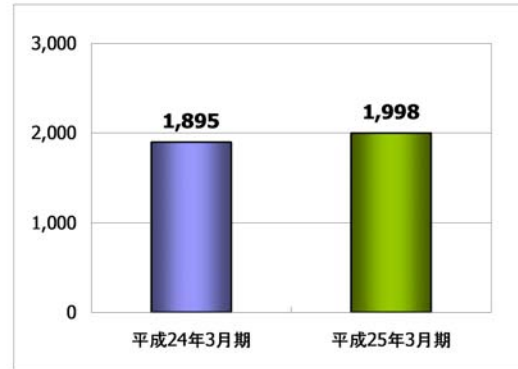
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	前期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	31,595	32,577	981	3.1
売上原価	24,563	25,639	1,075	4.4
売上総利益	7,032	6,937	△94	△1.3
販売費及び一般管理費	5,137	4,939	△197	△3.8
営業利益	1,895	1,998	103	5.4
経常利益	1,672	1,850	177	10.6
当期純利益	660	912	252	38.2
E B I T D A	3,071	3,086	15	0.5

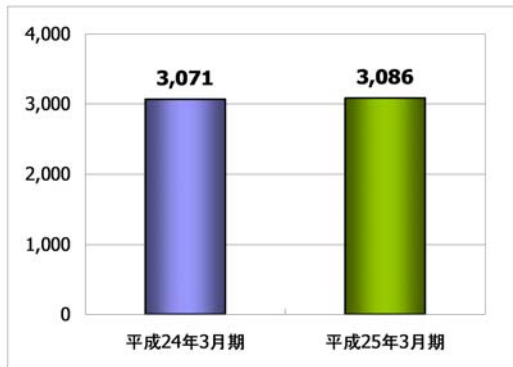
[連結売上高の前期比 単位:百万円]



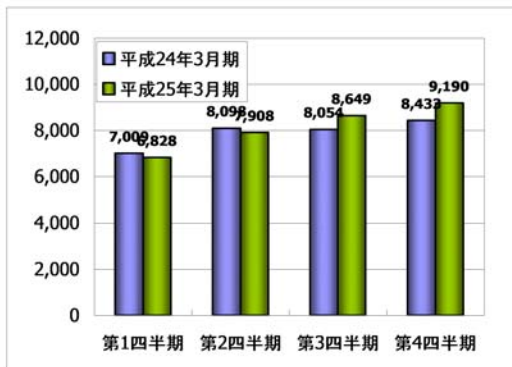
[連結営業利益の前期比 単位:百万円]



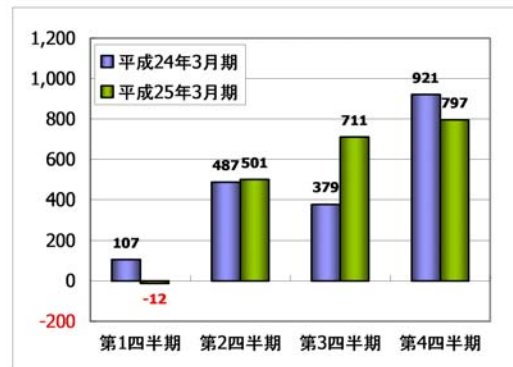
[連結EBITDAの前期比 単位:百万円]



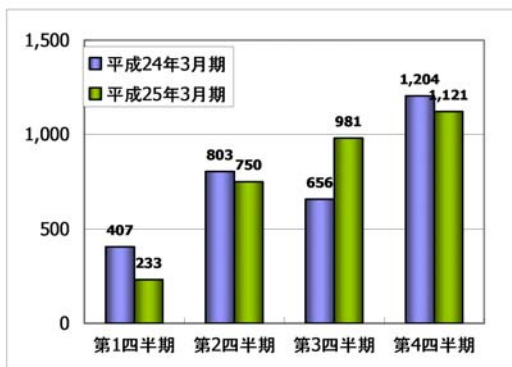
[連結売上高の四半期推移 単位:百万円]



[連結営業利益の四半期推移 単位:百万円]

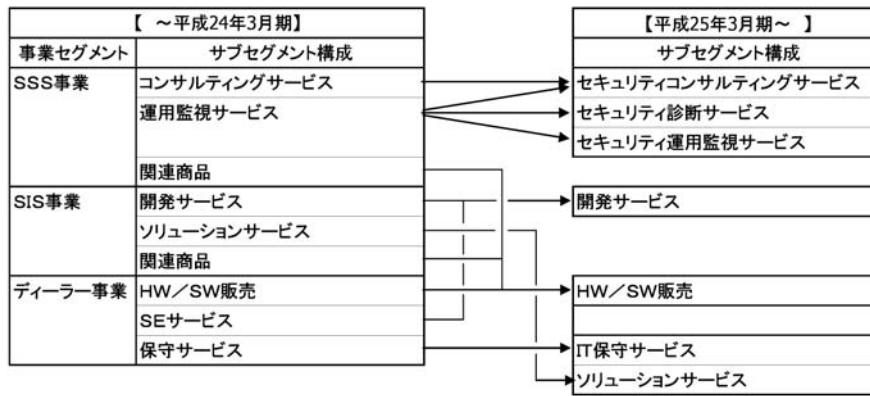


[連結EBITDAの四半期推移 単位:百万円]



セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、平成24年4月の子会社吸収合併とそれに伴う組織変更に併せて各セグメントの構成を以下のとおり見直しております。前連結会計年度の実績についてもこれに合わせた集計値を記載しております。

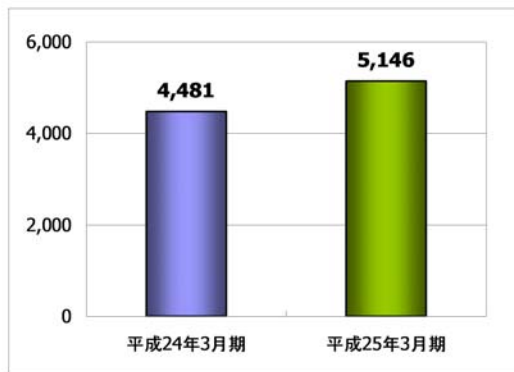


セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

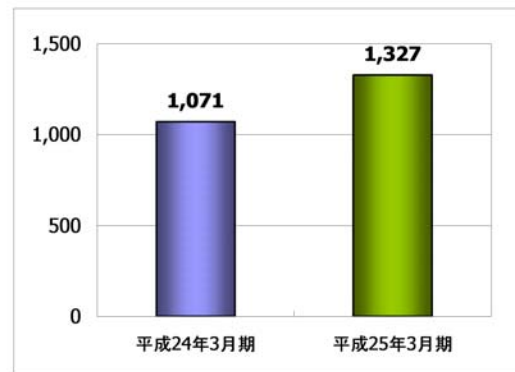
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	前期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティ コンサルティングサービス	1,725	2,103	377	21.9
セキュリティ 診断サービス	877	946	68	7.8
セキュリティ 運用監視サービス	1,879	2,097	218	11.6
売上高	4,481	5,146	664	14.8
セグメント利益	1,071	1,327	256	23.9

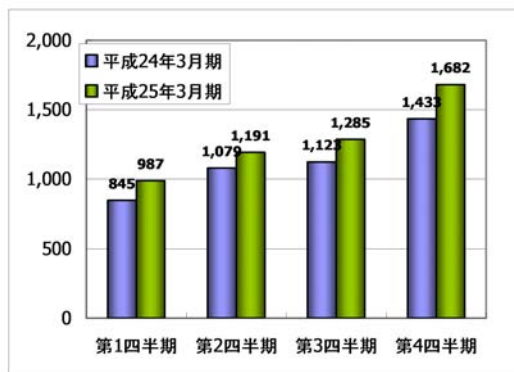
[売上高の前期比 単位:百万円]



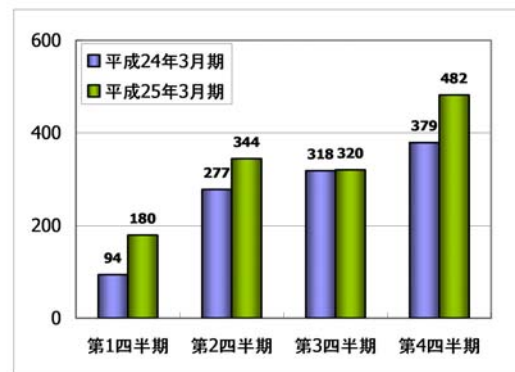
[セグメント利益の前期比 単位:百万円]



[売上高の四半期推移 単位:百万円]



[セグメント利益の四半期推移 単位:百万円]



セキュリティコンサルティングサービスは、遠隔操作ウイルス事件や標的型メールによるサイバー攻撃、官公庁や企業のホームページ改ざん、個人情報漏えいなど、セキュリティ関連の事件・事故の頻発に加え、国家の関与が疑わ

れるサイバー攻撃などが社会を脅かすなか、緊急対応サービスが増加し、他のセキュリティサービスへの展開を牽引しました。また、金融機関向けセキュリティ対策支援などの新規案件や常駐型コンサルティング案件の受注も好調に推移し、売上高は21億3百万円（前期比21.9%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、既存顧客からのレポート案件や深掘営業による受注拡大、緊急対応サービスの提供を契機とする新規案件の受注なども引き続き好調に推移し、売上高は9億46百万円（同7.8%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、攻撃手法が巧妙かつ複雑化するなか、従来の外部からの侵入防御だけでなく、不正侵入を前提とした早期発見と被害の最小化といった、いわゆる出口対策への意識の高まりなどから新規受注が好調に推移しました。また、企業や官公庁内にセキュリティ監視センターを構築し運用を支援するサービスに注力し、売上高は20億97百万円（同11.6%増）となりました。

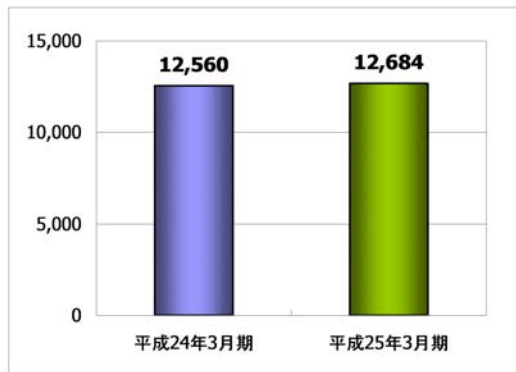
この結果、S S S事業の売上高は51億46百万円（同14.8%増）、セグメント利益は13億27百万円（同23.9%増）となりました。

システムインテグレーションサービス事業（S I S事業）

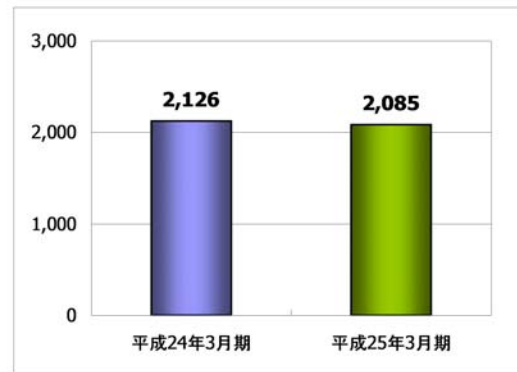
（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	前期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	12,560	12,684	123	1.0
売上高	12,560	12,684	123	1.0
セグメント利益	2,126	2,085	△41	△1.9

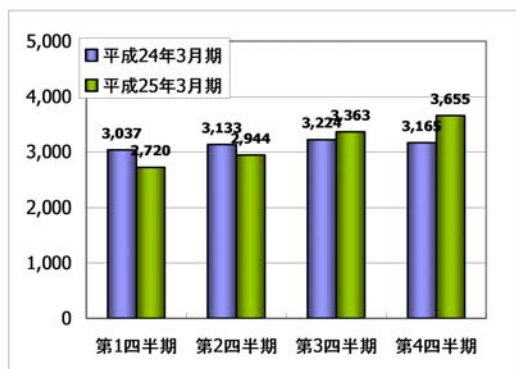
[売上高の前期比 単位:百万円]



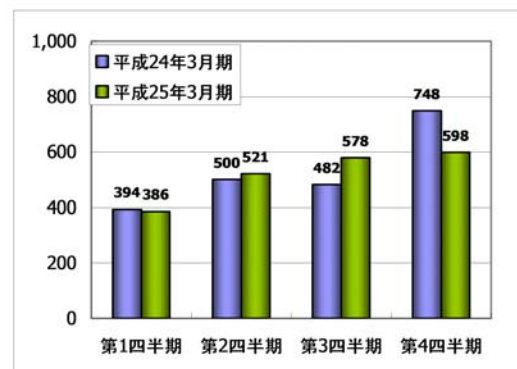
[セグメント利益の前期比 単位:百万円]



[売上高の四半期推移 単位:百万円]



[セグメント利益の四半期推移 単位:百万円]



開発サービスは、カード業や保険業向け案件が伸長したことに加え、銀行業向けなど基盤系案件が堅調に推移しましたが、比較的収益性の高いサービス業や製造業向けの業務系アプリケーション開発案件のピークが終息に向かったことや、HW/SW販売の不振から付随するSEサービスが伸び悩みました。

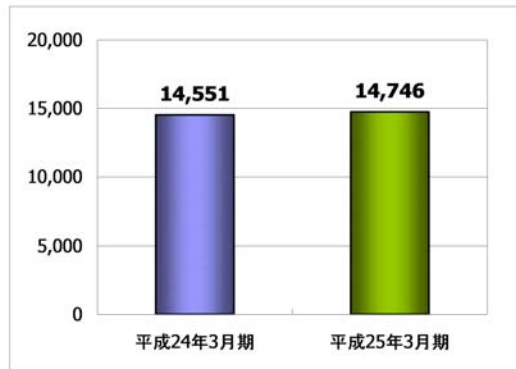
この結果、S I S事業の売上高は12億84百万円（前期比1.0%増）、セグメント利益は20億85百万円（同1.9%減）となりました。

ディーラー事業

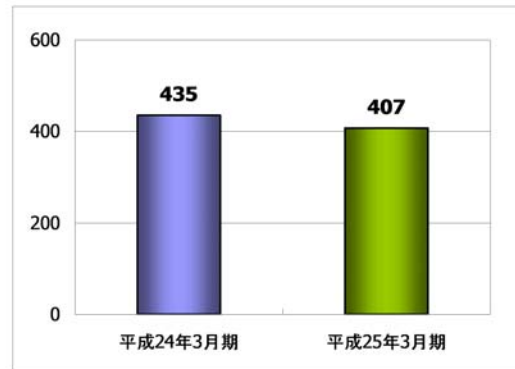
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	前期比	
			増減額	増減比 (%)
HW/SW販売	7,650	6,515	△1,134	△14.8
IT保守サービス	6,274	7,585	1,311	20.9
ソリューションサービス	626	645	18	3.0
売上高	14,551	14,746	195	1.3
セグメント利益	435	407	△28	△6.5

[売上高の前期比 単位:百万円]



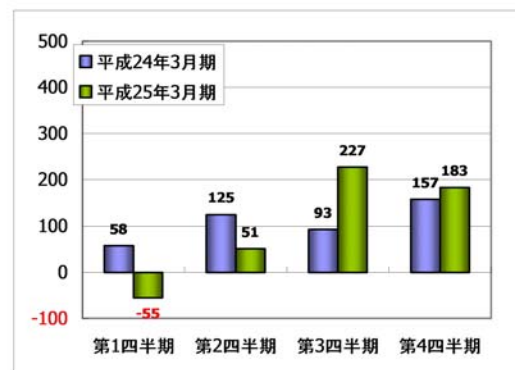
[セグメント利益の前期比 単位:百万円]



[売上高の四半期推移 単位:百万円]



[セグメント利益の四半期推移 単位:百万円]



HW/SW販売は、セキュリティ監視サービスの受注増加に伴いセキュリティ関連製品が堅調に推移するとともに、下期において金融機関向けの一部に受注が回復しメガバンクのシステム化案件や証券業向け案件が増加いたしました。しかしながら、競争が一段と激化するなか、クラウドの活用や機能を絞ったシステム構築などにより、案件の減少や小型化が影響し、売上高は65億15百万円（前期比14.8%減）となりました。

IT保守サービスは、引き続き価格の低減要請など厳しい状況であったものの、昨年4月に買収した子会社のネットワーク構築関連の保守売上が寄与し、売上高は75億85百万円（同20.9%増）となりました。

ソリューションサービスは、自治体向けシステム更新案件の受注に加え、震災復興関連案件の受注もあり、売上高は6億45百万円（同3.0%増）となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は147億46百万円（同1.3%増）、セグメント利益は4億7百万円（同6.5%減）となりました。

(次期の見通し)

情報サービス業界は、引き続き景気動向の不透明感が残るものの、情報セキュリティ対策や、クラウドサービス、ビッグデータソリューションなどの分野におけるIT投資の拡大が期待されます。

当社は、各事業の強みを活かすとともに事業間の連携を一層高め、ますます多様化するお客様のニーズに合ったITトータルソリューションの提供により、収益拡大に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高340億円、営業利益21億円、経常利益19億50百万円、当期純利益10億円を予定しております。

個別業績予想につきましては、純粋持株会社から事業持株会社へと移行したことにより、連結業績と個別業績の連動性が高いことから開示を省略しております。

当期との比較は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (予想)	当期比	
			増減額	増減比 (%)
S S S事業	5,146	5,700	553	10.8
S I S事業	12,684	12,700	15	0.1
ディーラー事業	14,746	15,600	853	5.8
売上高	32,577	34,000	1,422	4.4
営業利益	1,998	2,100	101	5.1
経常利益	1,850	1,950	99	5.4
当期利益	912	1,000	87	9.6
1株当たり年間配当金	12円(予定)	12円	—	—

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1億48百万円減少し、192億50百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加5億56百万円、前払費用の増加4億42百万円、繰延税金資産(流動)の増加4億71百万円、のれんの減少4億58百万円、繰延税金資産(固定)の減少11億63百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億65百万円増加し、130億56百万円となりました。これは主に短期借入金の減少3億14百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加3億76百万円、前受収益の増加4億33百万円、長期借入金の減少4億31百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億14百万円減少し、61億94百万円となりました。これは主に優先株式の取得及び消却などによる資本剰余金の減少10億23百万円、当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加6億19百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は32.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億47百万円増加し、35億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は30億82百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益17億53百万円に減価償却費6億30百万円、のれん償却額4億57百万円、その他の流動資産(主に前払費用)の増加額3億58百万円、その他の流動負債(主に前受収益)の増加額8億96百万円、法人税等の支払額1億72百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億36百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2億47百万円、有形固定資産の取得による支出1億93百万円、ソフトウェアの取得による支出3億90百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は21億23百万円となりました。これは主に短期借入金の純減少額3億円、長期借入れによる収入16億円、長期借入金の返済による支出19億24百万円、優先株式などの自己株式の取得による支出10億23百万円、配当金の支払額3億円等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	25.0	30.6	35.9	33.5	32.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.5	22.9	27.6	66.7	95.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,170.2	347.2	322.8	299.6	207.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.0	13.2	15.2	19.9	30.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、継続的に安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本とし、中長期的な視点に立った投資やキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、利益配分を行ってまいります。配当の基本指標はDOE（株主資本配当率）5%としております。

配当につきましては、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、業績を勘案し、期末配当とあわせ年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

これらの基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金については当初1株当たり6円を予定していましたが、1株当たり8円に増配する予定です。すでに平成24年12月10日に実施済みの中間配当金1株当たり4円とあわせた年間配当金は1株当たり12円となります。

また、次期の1株当たりの配当につきましては、配当の基本指標としているDOE5%を勘案し、中間期末5円、期末7円の年間12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、平成24年4月1日付で、（旧）株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社、および株式会社 アイティークルーの3社を吸収合併し、商号を「ラックホールディングス株式会社」から「株式会社ラック」に変更いたしました。また、平成24年4月1日付で、アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社の全株式を取得し、当社の完全子会社にいたしました。

上記により、当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と子会社である Cyber Security LAC Co.,Ltd.、LAC CHINA CORPORATION CO., LTD.、株式会社ソフトウェアサービス、株式会社アクシス、ならびにアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社により構成されることとなりました。

事業内容を事業領域ごとに示すと次のようになります。

(1) セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

・セキュリティコンサルティングサービス

情報セキュリティ対策の計画立案からリスクアセスメント、情報セキュリティポリシーの策定・導入・運用管理、情報セキュリティ監査までの一貫したサービスを提供しております。また、セキュリティに関わる緊急事態に対して支援する緊急対応サービスや復旧・恒久対策支援、不正な外部への情報流出やパソコンのウィルス感染などによる情報漏えいなどを調査・分析し、組織内からの情報流出・情報漏えいの可能性を評価するサービスの提供のほか、グローバルな情報セキュリティ教育に標準をおき、実践の情報セキュリティ教育の支援を行っております。

・セキュリティ診断サービス

Webアプリケーションや稼働中のサーバやネットワーク機器、データベースなどの脆弱性を診断するサービスを提供しております。診断の結果、検出された脆弱性や想定されるリスクレベル、求められる対策などについて詳細に報告することで、お客様のシステムを安全に保つための支援を行っております。

・セキュリティ運用監視サービス

セキュリティ監視センター「ジャパン セキュリティ オペレーション センター（JSOC）」にて、お客様のネットワークを24時間365日リアルタイムに監視するサービスを提供しております。また、各種セキュリティ製品の導入サービス、セキュリティを考慮したサーバの設定やアップデートを行うなど、堅牢なセキュアサーバを構築するサービスを提供しております。

(2) システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

・開発サービス

大型汎用コンピュータの基本となる基盤系システムや顧客の個別ニーズに応じた業務系アプリケーションシステムの設計・開発からシステム稼働後の保守サービスまでを行っております。汎用コンピュータ分野での基盤系システムの設計・開発は、汎用コンピュータおよびオペレーティング・システム（OS）の知識と開発、運用、保守の経験が必要とされる分野で、大手都市銀行など金融機関、官公庁関連などの基盤系システムの開発を行っております。

(3) ディーラー事業

・HW/SW販売

IT活用を支えるシステム基盤となるサーバ、ストレージ、更にはセキュリティソリューションサービスに付随する関連商品など、お客様の多様なニーズにお応えできる幅広い情報システム製品（ハードウェアおよびソフトウェア）の販売を行っております。

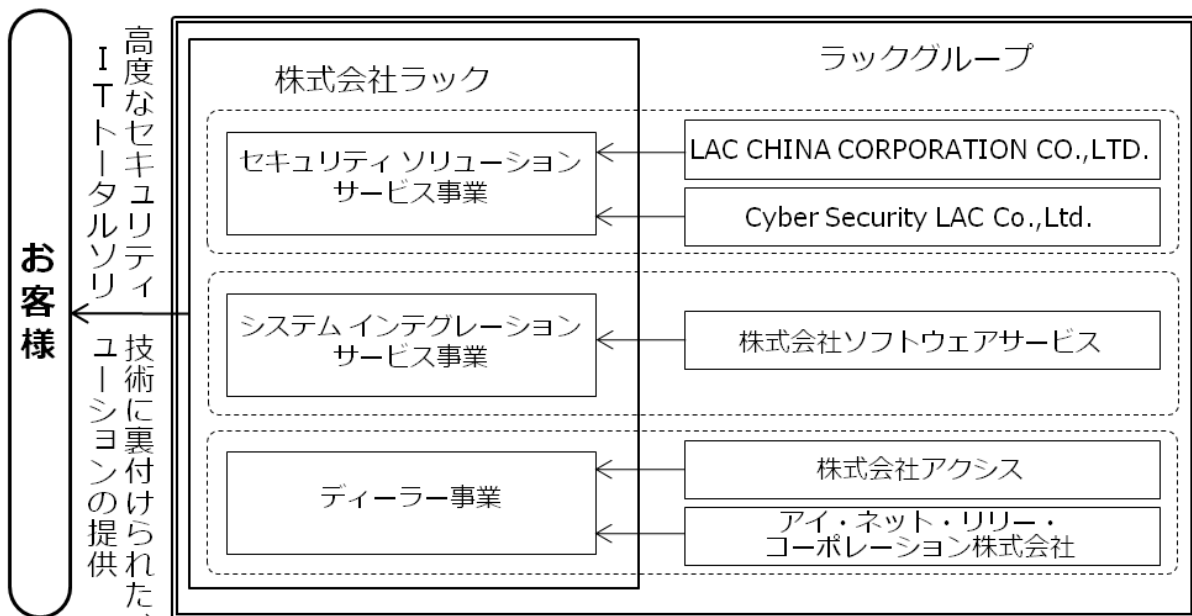
・IT保守サービス

販売した製品（ハードウェアおよびソフトウェア）の保守サービスを提供するとともに、IT設備工事を含むネットワーク基盤の設計・構築から、機器の導入展開、運用監視にいたる幅広いサービスを提供しております。

・ソリューションサービス

インターネット/イントラネット環境における豊富な経験と最新のIT技術を活かした各種ソリューションサービスを提供しております。また、データセンターにおいてクラウドサービスをはじめとする各種アウトソーシングサービスを提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「進化し続けることで成長し、持続可能性の高い経営により、社会にとってなくてはならない存在を目指す」という企業理念のもと、顧客ニーズや市場動向、社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造改革を進め、高度な情報技術により付加価値の高いサービスを提供することで、社会インフラを支える企業グループとして継続的な事業拡大を目指しております。

当社は、統制のとれたガバナンスのもとでのコンプライアンスの徹底と事業シナジーの追求により企業価値の最大化に努め、上場企業としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と安定的な収益確保を経営の最重要課題として、従来、売上の継続的伸長を連結経営指標としてまいりましたが、昨今の市場の変化に対応して、営業利益額の確保を優先的な目標としてまいります。ROE（自己資本利益率）については、引き続き20%以上の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、コーポレートガバナンスとコンプライアンスを踏まえた継続的なイノベーション活動の推進のもと、以下の5つの戦略を掲げております。

- ① 経営基盤の強化
- ② 規模の拡充とポートフォリオの強化
- ③ 付加価値と生産性の向上
- ④ 人材の育成
- ⑤ グローバル展開

(4) 会社の対処すべき課題

グローバル化がますます進展するなか、世界中でサイバー攻撃による事件・事故が頻発し我々の生活が脅かされる事態にあり、ITインフラの安全性確保が、社会にとっても重要な課題であることが再認識されています。

それに伴い、お客様のITに対するニーズは、サービス機能の多様化・高度化に加えて、その安全性を確保するITセキュリティインフラの構築へと、さらに高度なものへ変化してきております。

このように、今後も構造変化が進展し、ますます競争が激化する情報サービス業界において、当社グループは平成24年4月1日に完全子会社3社を吸収合併し、強みである情報セキュリティ技術を軸に主力3事業を一つの会社として統合することで、戦略の共有と経営判断の迅速化により、競争力と総合力を向上させ持続可能性の高い経営の実現を目指してまいりました。

今後も引き続き以下の課題に取り組み、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

① 「強い会社」の創成に向けた体制づくり

- イ. 統制の取れたガバナンスのもとでコンプライアンス意識の徹底を図る
- ロ. 社内情報の適時適切なる伝達と周知徹底を図る
- ハ. 幹部社員のリーダーシップの発揮とともに次代のリーダーとなる若手社員の育成を図る

- ニ. 人間的魅力を磨いた顧客対応による顧客満足度の向上を目指す
- ホ. 適正な要員配置により間接業務の効率化を図る
- ヘ. 事業運営の活性化に向け人材の適材適所への再配置を推進する

② 事業の強みを生かした安定と成長

- イ. S S S事業においては、高い収益率を追求すべく、ストックビジネスであるJ S O Cの監視サービスの拡大により情報セキュリティ市場における差別化を図る
- ロ. S I S事業においては、営業利益を拡大させるべく、パートナー戦略の強化とプロジェクトのリーダーとなる若手社員の育成により、さらなる生産性向上を目指す
- ハ. ディーラー事業においては、マーケットシェアを拡大させるべく、営業の一本化により共有化された顧客基盤に対し、ソリューション型商材の提案やベンダーおよびS I e rとの協業により大型案件への参画を目指す
- ニ. 3事業におけるビジネス企画機能の統合により、グループシナジーを活かした独自かつ先進的なビジネスモデルの創造を目指す

③ A種優先株式への対応

当社が、自己資本比率の向上や機動的な運転資金の確保を目的として平成21年11月に発行したA種優先株式は、平成24年6月27日に残存の5株を取得し、同日消却いたしました。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,003,362	3,560,094
受取手形及び売掛金	4,854,151	5,013,017
商品	134,033	240,628
仕掛品	168,481	111,534
貯蔵品	2,182	1,494
前払費用	2,066,010	2,508,228
繰延税金資産	275,327	746,743
その他	324,348	89,518
貸倒引当金	△2,431	△1,994
流動資産合計	10,825,466	12,269,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,045,593	1,071,822
減価償却累計額	△473,397	△502,626
建物(純額)	572,195	569,195
構築物	38,347	38,347
減価償却累計額	△22,726	△23,742
構築物(純額)	15,620	14,604
機械及び装置	3,456	3,456
減価償却累計額	△3,427	△3,455
機械及び装置(純額)	28	0
車両運搬具	—	7,078
減価償却累計額	—	△6,385
車両運搬具(純額)	—	693
工具、器具及び備品	1,180,555	1,100,313
減価償却累計額	△869,458	△859,670
工具、器具及び備品(純額)	311,097	240,643
土地	55,074	55,126
リース資産	344,601	344,601
減価償却累計額	△129,767	△198,355
リース資産(純額)	214,834	146,246
建設仮勘定	648	—
有形固定資産合計	1,169,499	1,026,509
無形固定資産		
のれん	2,906,079	2,447,225
ソフトウェア	1,382,605	1,472,621
リース資産	208,871	140,178
その他	7,046	7,046
無形固定資産合計	4,504,603	4,067,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	401,758	553,808
敷金及び保証金	786,377	811,639
繰延税金資産	1,619,789	456,695
その他	96,604	78,705
貸倒引当金	△4,300	△12,781
投資その他の資産合計	2,900,229	1,888,067
固定資産合計	8,574,332	6,981,648
資産合計	19,399,798	19,250,915
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,053,426	2,054,660
短期借入金	※ 514,599	※ 200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,655,000	2,031,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	160,778	157,742
未払金	763,101	1,059,281
未払法人税等	301,603	140,977
前受収益	2,092,487	2,525,517
賞与引当金	69,910	73,716
受注損失引当金	6,465	19,572
その他	529,434	753,217
流動負債合計	8,246,807	9,115,686
固定負債		
社債	150,000	50,000
長期借入金	4,154,000	3,723,000
リース債務	184,092	40,294
長期未払金	94,916	51,108
退職給付引当金	57,871	75,638
負ののれん	2,748	549
固定負債合計	4,643,628	3,940,591
負債合計	12,890,436	13,056,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	4,646,472	3,622,860
利益剰余金	1,236,787	1,856,299
自己株式	△331,592	△331,914
株主資本合計	6,551,667	6,147,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△36,914	2,854
為替換算調整勘定	△16,005	19,168
その他の包括利益累計額合計	△52,919	22,023
少数株主持分	10,615	25,369
純資産合計	6,509,362	6,194,637
負債純資産合計	19,399,798	19,250,915

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	31,595,544	32,577,099
売上原価	24,563,350	25,639,302
売上総利益	7,032,194	6,937,797
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,137,026	※1,※2 4,939,590
営業利益	1,895,168	1,998,206
営業外収益		
受取利息	396	917
受取配当金	1,918	1,999
負ののれん償却額	2,198	2,198
助成金収入	13,324	1,238
保険解約返戻金	1,591	7,015
その他	13,388	15,641
営業外収益合計	32,818	29,009
営業外費用		
支払利息	109,860	86,720
為替差損	4,439	22,482
支払手数料	136,212	62,062
その他	4,690	5,854
営業外費用合計	255,203	177,120
経常利益	1,672,782	1,850,095
特別利益		
負ののれん発生益	32	59,478
本社移転損失引当金戻入額	8,500	—
特別利益合計	8,532	59,478
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,109	※3 29,673
事務所移転費用	1,900	—
特別退職金	7,795	—
減損損失	※4 27,785	※4 29,159
社葬関連費用	47,672	—
厚生年金基金脱退拠出金	—	97,179
その他	—	387
特別損失合計	87,262	156,400
税金等調整前当期純利益	1,594,052	1,753,174
法人税、住民税及び事業税	487,180	160,931
法人税等調整額	446,578	674,176
法人税等合計	933,759	835,108
少数株主損益調整前当期純利益	660,292	918,065
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△402	5,274
当期純利益	660,694	912,790

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	660,292	918,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△620	39,768
繰延ヘッジ損益	2,111	—
為替換算調整勘定	△3,797	36,876
その他の包括利益合計	※ △2,306	※ 76,644
包括利益	657,985	994,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	658,820	987,733
少数株主に係る包括利益	△834	6,976

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
当期首残高	5,675,838	4,646,472
当期変動額		
自己株式の処分	△6,544	15
自己株式の消却	△1,022,821	△1,023,627
当期変動額合計	△1,029,366	△1,023,612
当期末残高	4,646,472	3,622,860
利益剰余金		
当期首残高	975,997	1,236,787
当期変動額		
剰余金の配当	△399,904	△302,783
当期純利益	660,694	912,790
連結範囲の変動	—	9,504
当期変動額合計	260,790	619,511
当期末残高	1,236,787	1,856,299
自己株式		
当期首残高	△368,426	△331,592
当期変動額		
自己株式の取得	△1,024,076	△1,023,974
自己株式の処分	38,088	25
自己株式の消却	1,022,821	1,023,627
当期変動額合計	36,834	△322
当期末残高	△331,592	△331,914
株主資本合計		
当期首残高	7,283,408	6,551,667
当期変動額		
剰余金の配当	△399,904	△302,783
当期純利益	660,694	912,790
自己株式の取得	△1,024,076	△1,023,974
自己株式の処分	31,544	40
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	—	9,504
当期変動額合計	△731,741	△404,422
当期末残高	6,551,667	6,147,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△36,293	△36,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△620	39,768
当期変動額合計	△620	39,768
当期末残高	△36,914	2,854
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,111	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,111	—
当期変動額合計	2,111	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,640	△16,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,365	35,174
当期変動額合計	△3,365	35,174
当期末残高	△16,005	19,168
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△51,045	△52,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,874	74,942
当期変動額合計	△1,874	74,942
当期末残高	△52,919	22,023
少数株主持分		
当期首残高	12,644	10,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,029	14,754
当期変動額合計	△2,029	14,754
当期末残高	10,615	25,369
純資産合計		
当期首残高	7,245,008	6,509,362
当期変動額		
剰余金の配当	△399,904	△302,783
当期純利益	660,694	912,790
自己株式の取得	△1,024,076	△1,023,974
自己株式の処分	31,544	40
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	—	9,504
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,904	89,697
当期変動額合計	△735,646	△314,725
当期末残高	6,509,362	6,194,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,594,052	1,753,174
減価償却費	524,559	630,359
減損損失	27,785	29,159
のれん償却額	651,538	457,859
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	123	△1,167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,048	△3,194
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△17,917	13,107
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,555	17,767
受取利息及び受取配当金	△2,314	△2,916
支払利息	109,860	86,720
為替差損益 (△は益)	4	—
固定資産除却損	2,109	29,673
事業所移転費	1,900	—
社葬関連費用	47,672	—
厚生年金基金脱退拠出金	—	97,179
負ののれん発生益	△32	△59,478
売上債権の増減額 (△は増加)	55,808	△20,865
たな卸資産の増減額 (△は増加)	237,627	△43,988
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△510,230	△358,577
仕入債務の増減額 (△は減少)	121,084	△43,766
未払消費税等の増減額 (△は減少)	52,176	△20,934
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	264,958	896,091
その他	62,328	△6,399
小計	3,222,602	3,449,803
利息及び配当金の受取額	2,314	2,916
利息の支払額	△118,472	△100,443
移転費用の支払額	△1,900	—
社葬関連費用の支払額	△47,672	—
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	—	△97,179
法人税等の支払額	△701,235	△172,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,355,636	3,082,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△237,514	△193,692
ソフトウェアの取得による支出	△741,692	△390,844
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	247,613
子会社株式の取得による支出	△532	—
定期預金の預入による支出	—	△6,878
貸付金の回収による収入	429	—
敷金及び保証金の差入による支出	△15,010	△4,688
敷金及び保証金の解約による収入	152,914	11,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△841,405	△436,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△70,383	△73,993
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△92,166	△300,000
長期借入れによる収入	5,184,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△4,887,000	△1,924,410
社債の償還による支出	△234,000	△100,000
自己株式の売却による収入	31,544	40
自己株式の取得による支出	△1,024,076	△1,023,974
配当金の支払額	△398,822	△300,636
少数株主への配当金の支払額	△629	△504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,491,534	△2,123,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,863	26,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,833	547,962
現金及び現金同等物の期首残高	2,984,529	3,003,362
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	296
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,003,362	* 3,551,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

㈱ソフトウェアサービス

㈱アクシス

アイ・ネット・リリー・コーポレーション㈱

Cyber Security LAC Co.,Ltd.

LAC CHINA CORPORATION CO.,LTD.

㈱ITプロフェッショナル・グループ

平成24年4月1日を効力発生日として、完全子会社である(旧)株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社及び株式会社アイティークルーの3社を吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

平成24年4月1日付で新たに株式を取得したアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで非連結子会社でありました株式会社ITプロフェッショナル・グループは、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より連結の範囲に含めましたが、平成25年3月末に解散し、現在清算中であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちLAC CHINA CORPORATION CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、前々連結会計年度まで、12月31日現在の財務諸表に連結決算日との間に生じた重要取引について必要な調整を行う方法によっておりました。前連結会計年度より現在の方法に変更したため、前連結会計年度においては平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月間の財務諸表を連結しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資については、当社の持分相当損益を営業外損益に計上し、投資有価証券を加減しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

…主に個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 仕掛品

…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法または定率法によっております。ただし、当社アクシス事業所における建物（附属設備を含む）および構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
構築物	10～35年
工具、器具及び備品	4～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

(株)アクシス、(株)ソフトウェアサービスおよびアイ・ネット・リリー・コーポレーション(株)は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

(株)ソフトウェアサービスおよびCyber Security LAC Co., Ltd. は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

ニ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象	ヘッジ手段
借入金	…………… 金利スワップ

ハ ヘッジ方針

借入れに係る金利変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

ホ その他

ヘッジ取引の契約は、財務部門長の申請により常務会の承認を得て行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、ディーラー事業の継承により発生したのれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,292,536千円は、「未払金」763,101千円、「その他」529,434千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた14,979千円は、「保険解約返戻金」1,591千円、「その他」13,388千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9,130千円は、「為替差損」4,439千円、「その他」4,690千円として組み替えております。

(追加情報)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社のグループにおける重要性が増したことにより、当連結会計年度より原則的な方法である期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更による、第3四半期連結累計期間までの売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微でありましたが、第4四半期連結会計期間の急速な円安の影響により、当連結会計年度の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は以下のとおりであります。

売上高	△39,553千円
売上総利益	△28,542千円
営業利益	△664千円
経常利益	1,409千円
税金等調整前当期純利益	1,409千円

(連結貸借対照表関係)

※ 当社及び㈱アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行（前連結会計年度は15行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,570,000千円	8,070,000千円
借入実行残高	500,000	200,000
差引額	6,070,000	7,870,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当及び賞与	2,041,702千円	2,144,326千円
退職給付費用	116,791	101,481
賃借料	692,269	594,567
のれん償却額	653,737	460,057

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	47,498千円	48,949千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,609千円	20,687千円
機械及び装置	0	—
工具、器具及び備品	499	8,713
ソフトウェア	—	272
計	2,109	計 29,673

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア

サービスの提供終了に関する意思決定を行ったことにより、回収可能価額が著しく低下している資産として認識されたソフトウェア、および来期以降使用しないこととなった自社利用のソフトウェアについて、回収可能価額をゼロとして、減損損失（27,785千円）を認識するものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア
東京都千代田区	その他	のれん

事業用資産（ソフトウェア）については、想定した収益が見込めなくなった事業用ソフトウェアの帳簿価額を回

収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,956千円)として特別損失に計上しております。

のれんについては、株式会社ITプロフェッショナル・グループが平成25年3月31日付で解散したことに伴い、当該のれんの帳簿価額の全てを減額し、当該減少額を減損損失(1,203千円)として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,744千円	61,790千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	3,744	61,790
税効果額	△4,365	△22,022
その他有価証券評価差額金	△620	39,768
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3,554	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	3,544	—
税効果額	△1,443	—
繰延ヘッジ損益	2,111	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,797	36,876
その他の包括利益合計	△2,306	76,644

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,683,120	—	—	26,683,120
A種優先株式(注)1	10	—	5	5
合計	26,683,130	—	5	26,683,125
自己株式				
普通株式(注)2,3	1,452,390	2,520	150,150	1,304,760
合計	1,452,390	2,520	150,150	1,304,760

- (注) 1. A種優先株式の発行済株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の取得および消却による減少分であります。
2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 自己株式の数の減少は、第三者割当による自己株式処分による減少150,000株、単元未満株式の売渡しによる減少150株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	151,384	利益剰余金	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
	A種優先株式	98,000	利益剰余金	9,800,000.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	101,519	利益剰余金	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日
	A種優先株式	49,000	利益剰余金	9,800,000.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	152,270	利益剰余金	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
	A種優先株式	49,000	利益剰余金	9,800,000.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,683,120	—	—	26,683,120
A種優先株式（注）1	5	—	5	—
合計	26,683,125	—	5	26,683,120
自己株式				
普通株式（注）2, 3	1,304,760	780	100	1,305,440
合計	1,304,760	780	100	1,305,440

（注）1. A種優先株式の発行済株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の取得および消却による減少分であります。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	152,270	利益剰余金	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
	A種優先 株式	49,000	利益剰余金	9,800,000.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	101,513	利益剰余金	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	203,021	利益剰余金	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,003,362千円	3,560,094千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△8,473
現金及び現金同等物	3,003,362	3,551,620

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティソリューションサービス事業」、「システムインテグレーションサービス事業」及び「ディーラー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「セキュリティソリューションサービス事業」は、お客様の情報セキュリティ強化に向けたコンサルティングや情報セキュリティ教育、システム環境の構築、ホームページやサーバの診断、および運用監視サービスを提供しております。

「システムインテグレーションサービス事業」は、基盤系システムや業務系アプリケーションシステム、Web系アプリケーションシステムなどの設計・開発・保守サービスを提供しております。

「ディーラー事業」は、大型システムからPCサーバ、ネットワーク機器、情報セキュリティ関連機器など幅広い情報システム製品の販売や導入サービス、システムの構築・維持管理、ならびに保守サービス、およびIDC（インターネット・データセンター）におけるサービスを提供しております。

当連結会計年度より、平成24年4月1日付の子会社吸収合併とそれに伴う組織変更に併せて各報告セグメントの構成の見直しを行っております。

「セキュリティソリューションサービス事業」セグメント及び「システムインテグレーションサービス事業」セグメントの一部を「ディーラー事業」セグメントに変更しております。また、「ディーラー事業」セグメントの一部を「システムインテグレーションサービス事業」セグメントへ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	セキュリ ティソリ ューショ ンサービ ス事業	システムイ ンテグラー ションサー ビス事業	ディーラー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,481,978	12,560,742	14,551,229	31,593,951	1,593	31,595,544	—	31,595,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,129	507,106	193,402	737,637	—	737,637	△737,637	—
計	4,519,107	13,067,849	14,744,631	32,331,588	1,593	32,333,181	△737,637	31,595,544
セグメント利益	1,071,088	2,126,365	435,113	3,632,568	1,593	3,634,161	△1,738,993	1,895,168
セグメント資産	3,112,489	3,176,094	8,727,790	15,016,374	—	15,016,374	4,383,424	19,399,798
その他の項目								
減価償却費	165,292	17,737	186,327	369,357	—	369,357	155,201	524,559
のれん償却額	—	194,882	458,854	653,737	—	653,737	—	653,737
減損損失	19,348	7,853	—	27,201	—	27,201	583	27,785
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	518,630	46,535	190,996	756,162	—	756,162	162,102	918,265

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の非連結子会社に対する業務受託収入等であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	セキュリ ティソリ ューショ ンサービ ス事業	システムイ ンテグラー ションサー ビス事業	ディーラー 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	5,146,283	12,684,218	14,746,597	32,577,099	—	32,577,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,982	41,548	39,435	87,967	△87,967	—
計	5,153,266	12,725,767	14,786,033	32,665,066	△87,967	32,577,099
セグメント利益	1,327,170	2,085,099	407,037	3,819,307	△1,821,100	1,998,206
セグメント資産	2,680,709	3,314,262	6,984,264	12,979,235	6,271,679	19,250,915
その他の項目						
減価償却費	224,972	10,393	103,807	339,172	291,186	630,359
のれん償却額	1,203	152,951	305,903	460,057	—	460,057
減損損失	29,159	—	—	29,159	—	29,159
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	304,758	3,744	232,415	540,918	17,104	558,022

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,331,588	32,665,066
「その他」の区分の売上高	1,593	—
セグメント間取引消去	△737,637	△87,967
連結財務諸表の売上高	31,595,544	32,577,099

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,632,568	3,819,307
「その他」の区分の利益	1,593	—
セグメント間取引消去	2,088	△4,114
全社費用(注)	△1,741,082	△1,816,986
連結財務諸表の営業利益	1,895,168	1,998,206

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,016,374	12,979,235
セグメント間取引消去	△523,796	△15,765
全社資産(注)	4,907,221	6,287,445
連結財務諸表の資産合計	19,399,798	19,250,915

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	369,357	339,172	—	—	155,201	291,186	524,559	630,359
のれん償却額	653,737	460,057	—	—	—	—	653,737	460,057
減損損失	27,201	29,159	—	—	583	—	27,785	29,159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	756,162	540,918	—	—	162,102	17,104	918,265	558,022

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	214円74銭	1株当たり純資産額	243円10銭
1株当たり当期純利益金額	22円20銭	1株当たり当期純利益金額	35円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	660,694	912,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	98,000	23,627
(うち優先配当額)(千円)	(98,000)	(23,627)
普通株式に係る当期純利益(千円)	562,694	889,163
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,348	25,378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ラックホールディングス株式会社 第1回A種優先株式(平成21年11月12日臨時株主総会決議) 発行数 5株 発行価額の総額 1,000,000千円 平成23年6月24日に当該株式10株のうち5株を取得し、同日消却しております。	ラックホールディングス株式会社 第1回A種優先株式(平成21年11月12日臨時株主総会決議) 平成24年6月27日に当該株式全株を取得し、同日消却しております。これにより、当連結会計年度末における潜在株式は存在しないこととなりました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,071,516	3,110,145
受取手形	—	4,242
売掛金	—	4,593,018
商品	—	228,283
仕掛品	—	113,441
貯蔵品	—	1,494
前渡金	—	63
前払費用	97,436	2,490,282
繰延税金資産	14,425	708,939
関係会社短期貸付金	1,380,000	40,000
未収入金	170,762	17,581
その他	38,855	7,265
流動資産合計	3,772,995	11,314,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	264,096	1,065,353
減価償却累計額	△77,650	△496,920
建物(純額)	186,445	568,432
構築物	—	38,347
減価償却累計額	—	△23,742
構築物(純額)	—	14,604
機械及び装置	—	3,456
減価償却累計額	—	△3,455
機械及び装置(純額)	—	0
工具、器具及び備品	112,735	1,107,586
減価償却累計額	△61,561	△860,194
工具、器具及び備品(純額)	51,174	247,391
土地	—	55,074
リース資産	292,030	340,882
減価償却累計額	△108,310	△196,743
リース資産(純額)	183,720	144,138
建設仮勘定	1,420	—
有形固定資産合計	422,760	1,029,642
無形固定資産		
のれん	—	2,447,225
ソフトウェア	209,887	1,604,821
リース資産	2,568	140,178
その他	—	6,679
無形固定資産合計	212,455	4,198,904

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	335,361	553,808
関係会社株式	7,592,088	1,377,726
関係会社長期貸付金	2,941,600	—
敷金及び保証金	757,468	764,875
長期前払費用	92,246	50,472
繰延税金資産	38,234	385,268
その他	—	4,310
貸倒引当金	—	△4,300
投資その他の資産合計	11,756,999	3,132,160
固定資産合計	12,392,214	8,360,707
資産合計	16,165,210	19,675,465
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	1,997,218
短期借入金	500,000	200,000
関係会社短期借入金	1,775,297	274,157
1年内返済予定の長期借入金	1,455,000	2,031,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	200,000	—
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	61,591	144,049
未払金	233,508	936,022
未払費用	14,185	97,705
未払法人税等	—	94,494
前受金	—	186,830
前受収益	—	2,524,303
受注損失引当金	—	19,572
その他	39,715	241,210
流動負債合計	4,379,297	8,846,566
固定負債		
社債	150,000	50,000
長期借入金	3,679,000	3,723,000
関係会社長期借入金	475,000	—
リース債務	139,198	38,802
長期未払金	94,916	51,108
その他	—	790
固定負債合計	4,538,114	3,863,701
負債合計	8,917,412	12,710,268

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
その他資本剰余金	4,804,044	3,780,432
資本剰余金合計	5,054,044	4,030,432
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,559,883	2,263,824
利益剰余金合計	1,559,883	2,263,824
自己株式	△331,592	△331,914
株主資本合計	7,282,335	6,962,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,538	2,854
評価・換算差額等合計	△34,538	2,854
純資産合計	7,247,797	6,965,197
負債純資産合計	16,165,210	19,675,465

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	—	30,077,603
営業収益	3,174,732	—
売上原価		
商品期首たな卸高	—	130,686
当期製品製造原価	—	12,487,518
当期商品仕入高	—	11,625,146
合計	—	24,243,351
他勘定振替高	—	35,827
商品期末たな卸高	—	250,635
製品売上原価	—	23,956,889
売上総利益	—	6,120,714
販売費及び一般管理費	1,951,026	4,495,697
営業利益	1,223,705	1,625,016
営業外収益		
受取利息	100,050	637
受取配当金	1,314	108,096
その他	5,294	30,521
営業外収益合計	106,659	139,255
営業外費用		
支払利息	117,238	85,678
支払手数料	135,844	61,721
その他	2,078	9,510
営業外費用合計	255,161	156,911
経常利益	1,075,203	1,607,360
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	310,601
特別利益合計	—	310,601
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	—	104,026
固定資産除却損	857	28,257
減損損失	583	27,956
事務所移転費用	1,900	—
特別退職金	7,795	—
社葬関連費用	47,672	—
特別損失合計	58,809	160,240
税引前当期純利益	1,016,394	1,757,721
法人税、住民税及び事業税	13,097	78,424
法人税等調整額	35,037	672,571
法人税等合計	48,134	750,996
当期純利益	968,260	1,006,724

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,000	250,000
その他資本剰余金		
当期首残高	5,833,411	4,804,044
当期変動額		
自己株式の処分	△6,544	15
自己株式の消却	△1,022,821	△1,023,627
当期変動額合計	△1,029,366	△1,023,612
当期末残高	4,804,044	3,780,432
資本剰余金合計		
当期首残高	6,083,411	5,054,044
当期変動額		
自己株式の処分	△6,544	15
自己株式の消却	△1,022,821	△1,023,627
当期変動額合計	△1,029,366	△1,023,612
当期末残高	5,054,044	4,030,432
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	991,527	1,559,883
当期変動額		
剰余金の配当	△399,904	△302,783
当期純利益	968,260	1,006,724
当期変動額合計	568,355	703,941
当期末残高	1,559,883	2,263,824
利益剰余金合計		
当期首残高	991,527	1,559,883
当期変動額		
剰余金の配当	△399,904	△302,783
当期純利益	968,260	1,006,724
当期変動額合計	568,355	703,941
当期末残高	1,559,883	2,263,824

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△368,426	△331,592
当期変動額		
自己株式の取得	△1,024,076	△1,023,974
自己株式の処分	38,088	25
自己株式の消却	1,022,821	1,023,627
当期変動額合計	36,834	△322
当期末残高	△331,592	△331,914
株主資本合計		
当期首残高	7,706,512	7,282,335
当期変動額		
剰余金の配当	△399,904	△302,783
当期純利益	968,260	1,006,724
自己株式の取得	△1,024,076	△1,023,974
自己株式の処分	31,544	40
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△424,176	△319,993
当期末残高	7,282,335	6,962,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△34,168	△34,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△369	37,392
当期変動額合計	△369	37,392
当期末残高	△34,538	2,854
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△34,168	△34,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△369	37,392
当期変動額合計	△369	37,392
当期末残高	△34,538	2,854
純資産合計		
当期首残高	7,672,344	7,247,797
当期変動額		
剰余金の配当	△399,904	△302,783
当期純利益	968,260	1,006,724
自己株式の取得	△1,024,076	△1,023,974
自己株式の処分	31,544	40
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△369	37,392
当期変動額合計	△424,546	△282,600
当期末残高	7,247,797	6,965,197

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、別途開示の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。